

計画期間の2年目にあたり

大阪府では、自律的な財政構造を実現し、大阪府が地域主権をリードできるよう、「歳入歳出改革」「国への制度提言」「公務員制度改革」「財政運営のあり方」を改革の柱として、「財政再建プログラム(案)」（20年6月）の後継計画となる「大阪府財政構造改革プラン(案)」（以下、「改革プラン(案)」という。）を平成22年10月に取りまとめました。

歳入歳出や公務員制度など自らの改革推進はもとより、国に対しては地方財政や社会保障などについて必要な提言を行っています。

「財政構造改革プラン（案）改革工程表〈平成24年度版〉」はこの改革プラン（案）を着実に推進するため、23年度から25年度までの計画期間中の取組み方向にもとづき、24年度当初予算(案)等を踏まえた取組み状況（24年4月1日時点の見込み）について、出来る限り具体的に取りまとめたものです。今後とも、府民の皆さんのご理解とご協力を得ながら、全力で取り組んでまいります。

計画期間

◆ 平成23年度から平成25年度までの3年間を計画期間と設定

改革効果額・収支不足額に対する平成23年度から平成24年度までの取組み

◆ 自らの改革による取組み

(単位:億円、一般財源ベース)

【目標額】

財政構造改革プラン(案)の計画期間(23~25年度)			
主な取組内容	(23年度)	(24年度)	(25年度)
歳入歳出の取組み	330	330	330
1. 構造改革	125	175	185
(1) 歳出改革			
① 個別検討事業、主要分析事業			
② 出資法人	75	110	110
③ 公の施設			
(2) 歳入の確保			
① 府有財産の売却の上積み			
② 基金の活用	50	65	75
③ 債権管理の強化対策 ほか			
2. 予算編成における取組みなど			
① 予算編成における取組み など	205	155	145
人件費			
① 給与のカット	270	270	270
合 計	600	600	600

【実績額】

23年度	24年度
365	352
160	197
歳出改革	歳出改革
94	116
歳入確保	歳入確保
66	81
予算編成の取組み	予算編成の取組み
205	155
人件費	人件費
270	270
635	622

※23年度:最終予算額ベース
 ※24年度:当初予算額ベース

主な取組みの達成状況

(単位:億円、一般財源ベース)

主な取組み項目		主な見直し内容	効果額	効果額
			23年度	24年度
歳出改革	個別検討事業 (点検400事業のうち対象143事業)	・他府県比較等を行った400事業の評価・点検結果に基づく見直し等方向性の着実な達成に向けた取組みをすすめる。(廃止4事業、見直し41事業、課題つき継続81事業、プラン前に終期設定17事業)	78	97
	主要分析事業 (対象10事業)	・福祉医療費助成制度(国の公費負担医療制度の優先的な適用の厳格化や、事務処理の効率化による経費抑制)	9	9
	出資法人等のさらなる改革 (指定出資法人14法人)	・プログラム案に沿った見直しの具体化をすすめるもの(11法人) ・国の制度改正等に対応したさらなる見直しを行うもの(3法人)	1	3
	公の施設のさらなる改革 (公の施設21施設)	・プログラム案どおり見直しが進んでいない、あるいは事情の変化により見直し方向性に変更があるもの(7施設) ・プログラム案以降に、さらに点検を行った結果、新たな課題が見つかったもの(14施設)	6	7
	小 計		94	116
歳入の確保	府有財産の売却等の上積み※	処分可能となった用地等についてさらに売却等を推進する。	46 (37)	73 (60)
	基金の活用	活用可能財産として掘り起こした未利用地の売却益により積立てた府営住宅整備基金を府営住宅の適正な管理のため、計画修繕に活用する。	4	7
	債権管理の強化対策	公・私債権の滞納圧縮の取組みにより滞納債権の回収を強化する。	43	51
	上記以外(宝くじ収益の配分ルール見直し、使用料・手数料の見直し、その他の歳入確保など)		10	12 (2)
	小 計		66	81

予算編成	予算編成における取組みなど	部局長マネジメント、行革推進債の活用など	205	155
	小計		205	155
人件費	給与のカット	給料の月額を時限的にカット(23年4月～26年3月)	270	270
	小計		270	270
合計			635	622

※府営住宅用地売却代金など、各種基金へ積立てを行うものは、その額を内数で記載。()内の数値は積立てを行う額であり、合計額には含まれていない。
 なお、府営住宅は平成24年度から特別会計へ移行予定ですが、用地の売却益の取扱いや基金の活用の取組額は従前の考え方を踏まえて算定しています。

国への制度提言の取組状況

国への制度提言		23年度の提言数
分野	項目	
地方財政制度	<ul style="list-style-type: none"> ・「地方交付税への対応」 ・「国と地方の役割分担を踏まえた権限・財源・責任の明確化」 	2項目 2提言
社会保障制度	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会保障関係の基準財政需要額の充実」 ・「生活保護制度」、「国民健康保険制度」、「後期高齢者医療制度」、「介護保険制度」 ・「障害者自立支援法に基づく福祉サービス給付」、「公費負担医療制度」、「児童扶養手当」 	8項目 19提言
その他の制度提言等	<ul style="list-style-type: none"> ・「公営住宅制度」、「子ども手当」 など 	10項目 15提言



◆ 23年度の取組状況・評価

- 本プランで掲げた制度提言(20項目)のうち、23年度は36提言について、国等に対する具体的な提言活動に取り組んだが、自律的な財政構造の実現に向けた主要な提言については実現しておらず、24年度以降も、引き続き、国等に提言を行っていく。

《制度提言に対する国等の対応に対する評価》

×(措置されず)	22提言
△(一部措置されたが不十分)	11提言
○(ほぼ提言どおり措置)	1提言
◎(提言どおり措置)	2提言

【制度提言の評価区分について】

評価：×…措置されず	}	(=引き続き提言・要望を行う)
評価：△…一部措置されたものの不十分		
評価：○…ほぼ提言どおり措置		
評価：◎…提言どおり措置(=提言・要望を行わない)		

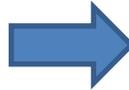
「大阪府財政構造改革プラン(案)改革工程表」における各項目の進捗状況について

「大阪府財政構造改革プラン(案)」に記載されている項目(主要分析事業、出資法人、公の施設、人件費、歳入確保、国への制度提言、公務員制度改革、財政運営のあり方)について、平成24年度予算案や関係条例が成立した場合における具体的な取組内容と今後の状況等を示したものです。

- 「主要分析事業」・「歳入確保」・「出資法人等のさらなる改革」・「公の施設のさらなる改革」・「人件費」・「公務員制度改革」・「財政運営のあり方」各項目の見直し方向性に対する取組状況を、「検討」、「方針決定等」、「実施」の3段階に区分して進捗状況を表示するとともに、具体的な内容を記載しています。

① 検討

取組状況及び今後の状況		
検討	方針決定等	実施
(運営の一層の効率化)		
■	■	■



◇平成24年4月1日時点において、見直し方向性に記載されている各取組みの対応方針等について検討中であるもの。

② 方針決定等

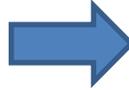
取組状況及び今後の状況		
検討	方針決定等	実施
(運営の一層の効率化)		
■	■	■



◇平成24年4月1日時点において、見直し方向性に記載されている各取組みの対応方針等が決定し、実施に向けて着手済みであるもの(見込を含む)。

③ 実施

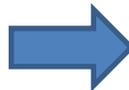
取組状況及び今後の状況		
検討	方針決定等	実施
(運営の一層の効率化)		
■	■	■
		実施済



◇平成24年4月1日時点において、見直し方向性に記載されている各取組みへの対応が実施済みであるもの(見込を含む)。※表中【実施済】と表記しています。

④ 実施・継続

取組状況及び今後の状況		
検討	方針決定等	実施
(運営の一層の効率化)		
■	■	■
		実施・継続



◇平成24年4月1日時点において、見直し方向性に記載されている各取組みへの対応について実施中であり、取組みが計画期間(H23~H25)を超えて継続する予定であるもの。※表中【実施・継続】と表記しています。

- 「個別検討事業」・「主要事業の「将来リスク」の点検」・「国への制度提言」各項目の見直し方向性、点検結果、提言内容に対する取組状況等について、具体的な内容を記載しています。